

# ポルトガル月報

2014年1月号

(本報は当館が報道等公開情報より取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

## 主要ニュース

- シンジケート団引受けによる5年物長期国債の発行(9日)
- 2014年度予算の一部施策に関する憲法裁判所への合憲性審査請求(9日・17日・31日)
- 2013年1～12月の財政収支(23日)

## 内政

### ●カヴァコ・シルヴァ大統領の年頭演説(1日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は国民向けに年頭演説を行い、2011年の財政支援プログラム署名以来、国民には厳しい犠牲を要求しているものの、安定した民主主義の下に生きていることを誇りに思うと述べた。また、2014年は希望を持てる兆候が見られているが、依然として困難は過ぎ去っていないとし、政府と企業連合代表・労組間での対話を通じ、より良い未来を構築することが重要であると指摘した。更に、ポルトガルには追加融資を伴う第2次支援は不要であると明言しつつ、欧州各国の支援を受けて予防的プログラムにより市場復帰する選択肢もある旨述べた。最後に同大統領は、これまで歩んで来た道は容易ではなかったが、団結することで様々な困難を克服してきたことは歴史が示すとおりであると述べ、政治家には国民の利益を優先し、建設的な精神を持って活動することが不可欠であると付言した。

### ●野党による憲法裁判所への合憲性審査請求(9日・17日・31日)

9日、最大野党・社会党(PS)は、2014年度予算に盛り込まれた施策のうち4条項(公務員給与の削減、公営企業退職者向けの年金追加支給停止、疾病・失業手当の削減、遺族年金の削減)について、信頼、平等、均等配分の原則に抵触するとして憲法裁判所へ合憲性審査請求(56議員が署名)を行った。続いて17日、共産党(PCP)、左翼連合(BE)、緑の党(PEV)

の野党議員24名は、社会党(PS)と同じ4条項に関し、合憲性審査請求を行った。当地報道によると、審査請求の対象となった当該施策の経済的インパクトは、合計8億6300万ユーロに上る。

更に31日、PSを除く野党3党(24議員が署名)は、信頼及び法的保護の原則に抵触するとして、公営企業職員に対する補助金(交通費手当等)の削減について合憲性審査請求を行った。

### ●ユーロソンダージェン社による世論調査(18日)

週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソンダージェン社の世論調査(実施期間1月9～15日)で、最大野党・社会党(PS)は、前月より1ポイント上昇の37.5%であった。他方、PSDは前月より1.5ポイント低下して25%、連立を組む民衆党(CDS/PP)も0.5ポイント減の8%であった。主な政治家の支持率(支持と不支持との差)では、セグーロ社会党(PS)書記長21.8%(+0.3)、ジェロニモ・デ・ソウザ共産党(PCP)書記長7.4%(+1.2)、カヴァコ・シルヴァ大統領7.1%(+1.5)、ポルトス民衆党(CDS/PP)党首(副首相)6.1%(-0.9)、マルティンス&セメード左翼連合(BE)両代表▲4.8%(-1.2)、パッソス・コエーリョ首相▲16.2%(-1.2)の順であった。

〔政党別支持率〕（括弧内は前月との比較）

社会党 (PS)	37.5% (+1.0)
社会民主党 (PSD)	25.0% (-1.5)
統一民主連合 (CDU)	10.4% (+0.4)
民衆党 (CDS/PP)	8.0% (-0.5)
左翼連合 (BE)	6.6% (+0.1)

●社会民主党 (PSD) の党首選 (25 日)

社会民主党 (PSD) の党首選が党員の直接投票により行われ、対抗馬がなく、現職のパッソス・コエーリョ党首 (首相) が3度目の当選 (任期2年) を果たした。同党首は、有効投票1万7662票 (投票権を有する党員4万6450人) のうち、88%に相当する1万5524票を獲得したが、前回 (2012年、1万7499票) 及び前々回 (2010年、3万1671票) の党首選結果より投票獲得数を減らし、過去最低の投票獲得数となった。

再選後、パッソス・コエーリョ党首は、政府による改革の道がトロイカ支援後も継続されること、年金や給与等の各種削減は一時的措置であること等について述べ、連立相手の民衆党 (CDS/PP) との連携強化と共に、企業連合代表・労組、そして最大野党・社会党 (PS) との協力を視野に入れ改革を推進して行く旨明らかにした。

**外交**

●在外公館長会議 (6 日)

マシエッテ外相は、ポルトガルの在外公館長会議 (例年1月開催) において、欧州連合 (EU) の統合深化や外交政策等について述べた。同外相は会議冒頭で、欧州の統合プロセスを深化させる上で連帯意識を犠牲にすべきではないと述べ、ラトビアのユーロ導入、セルビアのEU加盟プロセス開始、トルコとの交渉を例に本プロセスが活性化している点を強調した。また、主な経済指標は肯定的に推移しており、トロイカ支援プログラムの終了に向け心強い兆候であると述べた。更に、ブラジル及びインドの国連安保理・常任理事国入りを見据えた支援、ポルトガル語圏諸国共同体 (CPLP) の枠組みでのポルトガル語教育の普及、CPLP内経

済の活性化を図っていく旨述べた。

●ルー米財務長官のポルトガル訪問 (8 日)

ルー米財務長官は、独りに続きポルトガルを訪問し、アルブケルケ財務相との会談後に共同記者会見を行った (パッソス・コエーリョ首相、ポルタス副首相とも会談)。ルー米財務長官は、ポルトガルは難しい経済改革において目覚ましい進展を見せており、経済回復の兆しが見えていと述べ、国民の努力は認識していると強調した。また、アルブケルケ財務相は、ポルトガルで財政再建、対外債務の調整、金融安定、構造改革が進捗しており、資金調達状況の改善と合わせ、5月には予定どおりトロイカ支援を終了する見込みであると述べた。

●マシエッテ外相によるポルトガル投資貿易振興庁 (AICEP) セミナー出席 (8 日)

マシエッテ外相は、ポルトガル投資貿易振興庁 (AICEP) 主催のセミナーに出席し、2014年における経済外交の優先地域としてアジアを挙げ、日本及び中国への要人訪問を検討している旨明らかにした。また、同外相は、東ティモールで開催予定 (本年半ば) のポルトガル語圏諸国共同体 (CPLP) 首脳会議について、アジア太平洋地域におけるポルトガル語圏文化の普及を推進する機会になると述べた。

●ポルタス副首相のベネズエラ訪問 (13~15 日)

ポルタス副首相はベネズエラを訪問し、第9回二国間協力委員会に出席した (フェレイラ外務協力担当副大臣、ゴンサルヴェス・イノベーション・投資・競争担当副大臣、農業・製薬・建築関連のポルトガル企業同行)。14日付け政府発表によると、ポルタス副首相は、「ベネズエラにおけるポルトガル・ブランドの普及に明るい兆しがあり、ビジネスを拡大する絶好の機会である」と述べた。

●マシエッテ外相のモロッコ訪問 (20~21 日)

マシエッテ外相はモロッコを訪問し、ベンキラン首相及びメズアール外相と各々会談を行った。マシエッテ外相は外相会談後の記者会見で、ポルトガル・モロッコ二国間関係の発展について協議を行い、首脳会談に向け準備中であると述べた。また、投資を通じた経

済関係の活性化に加え、シリア問題、パレスチナ・イスラエル関係、イランの核問題についても話し合ったことを明らかにした。他方、メズアール・モロッコ外相は、モロッコ人企業家が対ポルトガル投資及びパートナー活動について意欲的であると、二国間の経済を活性化させる良い機会であると述べた。

#### ●インドネシア外相のポルトガル訪問 (27日)

マシェッテ外相は、当地を訪問したナタレガワ・インドネシア外相との会談後における共同記者会見で、両国間に共通する関心事項について協議したと述べ、ポルトガル、インドネシア、東ティモールの関係は特に重要であると強調した。また、次期ポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)首脳会議が初めてアジアで開催(東ティモールの首都ディリ)されることに触れ、ポルトガルがアジア太平洋地域とのパートナーシップ強化、更には東ティモールがアジアにおけるCPLP諸国との架け橋になる重要性について述べた。

### 経済

#### ●欧州議会議員団一行のポルトガル訪問 (6~7日)

欧州議会議員団一行は、2011年5月に開始されたトロイカによる対ポルトガル支援を分析・評価する目的で当地を訪問した。一行は、ソクラテス前首相ら当時の閣僚2名、企業連合代表・労組、コスタ中央銀行総裁、ポルトラス副首相、アルブケルケ財務相、モエダス首相補佐副大臣、共和国議会議員らと順次会談を行い、7日、欧州議会のOthmar Karas 副議長(団長・オーストリア)及びLiem Hoang Ngoc(仏)が記者会見を開いた。Karas 団長は、「トロイカ支援の在り方には満足できない部分があるものの、ようやく経済回復の兆候も見られ、予定どおり5月17日に支援プログラムを終了すると確信している旨述べた。また、Liem Hoang Ngoc 議員は、「(トロイカの支援方法は)短期的には破綻を防ぎ、被支援国の市場復帰を鼓舞して来たが、長期的な影響については懐疑的であった」と述べた。

#### ●欧州各国における11月の小売売上高指数(8日)

ユーロスタット(EU統計局)は、欧州各国における

11月の小売売上高指数を発表し、ポルトガルは、前月比3.1%、前年同月比3.5%であった。

[最近3か月と前年同月の小売売上高指数推移(%)]

	9月	10月	11月	前年11月
ポルトガル	▲3.2	▲0.7	3.1	3.5
ユーロ圏	▲0.6	▲0.4	1.4	1.6
EU	▲0.4	▲0.5	1.2	2.0

(注)ユーロ圏は18か国(今月からラトビアが加盟)、EUは28か国。

#### ●11月の貿易収支(財)(9日)

国立統計院(INE)は、11月の貿易収支(財)を発表し、輸出42億100万ユーロ(前年同月比7.2%増)、輸入47億9400万ユーロ(同3.2%増)であった。また、直近3か月間(9~11月)については、輸出123億5350万ユーロ(前年同期比7.0%増)、輸入149億7410万ユーロ(同3.7%増)で、貿易収支▲26億2060万ユーロとなっている。直近3か月における輸出入の主な品目別伸び率(前年同月比)は、以下のとおり。

輸出品目別:燃料・潤滑剤(+54.3%)、消費財(+11.0%)

輸入品目別:輸送機器関連品(+11.0%)

[直近3か月間の貿易収支推移]

	9月	10月	11月	合計
輸出額	3922	4230	4201	12353.5
前年同月比(%)	9.5	4.5	7.2	7.0
輸入額	4853	5327	4794	14974.1
前年同月比(%)	3.8	3.9	3.2	3.7
貿易収支	▲931	▲1097	▲593	▲2620.6

(注)輸出入及び貿易収支額の単位は百万ユーロ。

#### ●シンジケート団引受けによる5年物長期国債の発行(9日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、シンジケート団(Barclaysを含む6銀行)引受けによる5年物長期国債を発行し、32億5000万ユーロ(利回り4.657%)を調達した。2011年5月のトロイカ支援開始後、ポルトガル政府による長期国債の発行(全てシンジケート団引受け)は、昨年1月(5年物)と同5月(10年物)に次いで3回目である。

## ●中国系企業による国営貯蓄銀行 (CGD) 保険業務部門の株式購入 (9日)

政府は、国営貯蓄銀行 (CGD) の保険業務部門 (Caixa Seguros) の株式 80% を中国の復星国際有限公司 (Fosun International Limited) に 10 億ユーロで売却する旨閣議決定した。残る株式 20% のうち、5% は同部門の従業員向けであるが、未購入分については復星国際有限公司が追加購入できる。また、CGD は保険業務部門の株式 15% を引き続き保有する。

## ●短期国債の発行 (15日)

ポルトガル国庫公債管理庁 (IGCP) は、3 か月物及び 12 か月物国債の入札を実施し、発行予定額の満額となる 12.5 億ユーロを調達した。3 か月物の落札額は 2.4 億ユーロ、落札平均利回りは 0.495% (前回 2013 年 11 月 20 日は 1.076%)、応札倍率は 4.7 倍 (同 3.0 倍) であった。また、12 か月物の落札額は 10.1 億ユーロ、落札平均利回りは 0.869% (同 1.493%)、応札倍率は 2.3 倍 (同 2.0) であった。

## ●トロイカによる対ポルトガル融資状況 (23日)

ポルトガル国庫公債管理庁 (IGCP) の月報 (1 月号) によると、トロイカによる対ポルトガル融資状況 (総額 780 億ユーロの内、12 月末時点で約 729 億ユーロを受領済) は、以下のとおり。

	機関 (満期)	融資日	融資額	金利
第 8 回	IMF (7.25 年)	13.06.14	658	変動
	EFSF (20.5 年)	13.06.27	2100	変動
第 9 回	IMF (7.25 年)	13.11.14	1905	変動
	EFSF (19.8 年)	13.11.22	3700	変動

## ●財政収支 (23日)

財務省は、本年 1~12 月の財政収支に関し、トロイカ財政再建プログラムの基準による財政赤字は 71 億 5200 万ユーロで、トロイカ合意の上限 89 億ユーロを 17 億 4850 万下回ったと発表した。当地各紙は、財政赤字対 GDP 比について 4.3%~4.5% (Banif 銀行への資本注入、対国庫の債務整理計画による臨時収入を考慮外にした場合、5%~5.3%) になる

と報じた。

## 社会・その他

### ●2013年の流行語 (3日)

ポルト出版社が同社 HP 上で実施した「2013年の言葉」アンケートの結果、全投票の 48% を集めた「消防士」(Bombeiro) が流行語に選ばれた。第 2 位 (同 17%) は、ポルトラス副首相が外相辞任を表明した際 (昨年 7 月) に発言した「撤回できない」(Irrevogável)、続いて、第 3 位 (同 10%) は「違憲の」(Inconstitucional) となった。

### ●エウゼビオ氏の逝去 (元サッカー選手) (5日)

モザンビーク出身で 60~70 年代にかけてポルトガル代表及びベンフィカ等で活躍したエウゼビオ氏が 5 日未明に心不全のため逝去 (享年 71 歳) した。同日付で大統領府及び政府は声明を發出、翌 6 日にはリスボン市内で葬儀が行われ、カヴァコ・シルヴァ大統領、エステーヴェス共和国議会議長やパッソス・コエーリョ首相ら政府要人、スポーツ関係者等が出席した。

### ●ポルトガルにおける結婚式 (11日)

当地各紙によると、ポルトガルで結婚式を挙げる場合にかかる経費 (衣装、写真、食事等を含む) の平均額は、10 年前の 2 万ユーロから 2 万 6000 ユーロ余りへ上昇したものの、ブライダル業界全体における売り上げは約 38% 減少した。実際、婚姻件数は 1995 年の 6 万 5776 件から 2012 年には約半分となる 3 万 4423 件へ低下している。

### ●ポルトガル人の海外移民 (23日)

「ディアリオ・デ・ノティシアス」紙によると、コンサルタント会社 (Hays) の労働市場に関する調査で、近年海外移民をする代表的なポルトガル人は、35 歳以下の男性が多く、エンジニア、会計士、IT 系の学部卒であることが分かった。また、特徴的な事例として、アンケート対象者の 21% がポルトガル国内で失業状態となる前に、より良い条件の就業機会を求めて海外移民を決断している点を指摘している。これは、ポルトガルの企業が競争力の面で海外企業に劣っている証であるとしている。